

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	II - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	30,089,793			29,289,223	実質収支比率		
市町村名	守山市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	28,854,791	28,007,347	経常収支比率	92.4	89.4	(97.8)	(96.0)
				首都	×	歳入歳出差引	1,235,002	1,281,876	(※1)				
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	566,756	388,469	標準財政規模	16,595,216	16,511,607		
						実質収支	668,246	893,407	財政力指数	0.87	0.86		
人口	平成27年国調(人)	79,859	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-225,161	304,525	公債費負担比率	11.8	11.9		
	平成22年国調(人)	76,560		過疎	×	積立金	3,059	3,230	健全化判断比率				
	増減率(%)	4.3		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	83,725	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	82,631		917	1,031	指数表選定	○	-222,102	307,755	実質公債費比率	3.9	3.9	
	平31.01.01(人)	83,151	第2次			基準財政収入額	10,946,690	10,723,468	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	82,132		12,407	12,037	基準財政需要額	12,528,392	12,303,297					
	増減率(%)	0.7	33.0	33.6	標準税収入額等	14,073,047	13,767,527						
	うち日本人(%)	0.6	24,269	22,742	経常経費充当一般財源等	15,812,753	15,232,157						
面積(km <sup>2</sup> )	55.74	64.6	63.5	歳入一般財源等	19,371,808	19,129,645							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,433												
世帯数(世帯)	29,052												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,684,622	27,006,415		
	市区町村長	1	7,016	一般職員		410	1,236,970	3,017	うち公的資金	22,876,080	22,352,374		
	副市区町村長	1	6,350	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	28,584,700	25,754,322		
	教育長	1	6,920	うち技能労務職員		3	8,067	2,689	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,920	教育公務員		73	224,029	3,069	土地開発基金現在高	380,303	380,025		
	議会副議長	1	4,220	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,013,742	2,010,683		
	議会議員	18	3,820	合計		483	1,460,999	3,025	減債基金	1,380,762	1,378,664		
					ラスパイレシ指数			102.9	積立金現在高	7,736,279	7,959,203		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	湖南広域行政組合	(18)	守山市土地開発公社		
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業)	(9)	下水道事業会計			(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	守山市文化体育振興事業団		
(3)	育英奨学事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業)	(10)	病院事業会計			(14)	滋賀県後期高齢者医療広域組合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	守山野市民交流プラザ		
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(15)	守山野洲行政事務組合	(21)	守山野洲勤労福祉サービスセンター		
								(16)	滋賀県市町村交通災害共済組合				
								(17)	滋賀県市町村職員研修センター				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,074,250	43.5	12,461,893	77.1	普通税	12,449,548	95.2	218,983	
地方譲与税	199,592	0.7	199,592	1.2	法定普通税	12,449,548	95.2	218,983	
利子割交付金	13,134	0.0	13,134	0.1	市町村民税	6,282,346	48.1	218,983	
配当割交付金	58,091	0.2	58,091	0.4	個人均等割	148,733	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	39,879	0.1	39,879	0.2	所得割	4,801,047	36.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	224,612	1.7	-	
地方消費税交付金	1,296,694	4.3	1,296,694	8.0	法人税割	1,107,954	8.5	218,983	
ゴルフ場利用税交付金	12,998	0.0	12,998	0.1	固定資産税	5,510,738	42.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,503,162	42.1	-	
自動車取得税交付金	45,480	0.2	45,480	0.3	軽自動車税	205,326	1.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	451,138	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	11,477	0.0	11,477	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	384,140	1.3	384,140	2.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	109,731	0.4	109,731	0.7	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,164	0.0	6,164	0.0	目的税	624,702	4.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,875	0.0	1,875	0.0	法定目的税	624,702	4.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	266,370	0.9	266,370	1.6	入湯税	12,345	0.1	-	
地方交付税	2,060,853	6.8	1,570,668	9.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,570,668	5.2	1,570,668	9.7	都市計画税	612,357	4.7	-	
特別交付税	490,185	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	17,196,588	57.2	16,094,046	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,099	0.0	9,099	0.1	合計	13,074,250	100.0	218,983	
分担金・負担金	369,348	1.2	-	-					
使用料	343,421	1.1	28,060	0.2					
手数料	296,511	1.0	-	-					
国庫支出金	4,744,727	15.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,142,239	7.1	-	-					
財産収入	83,709	0.3	22,516	0.1					
寄附金	71,767	0.2	-	-					
繰入金	312,720	1.0	-	-					
繰越金	1,281,876	4.3	-	-					
諸収入	390,388	1.3	15,779	0.1					
地方債	2,847,400	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	951,400	3.2	-	-					
歳入合計	30,089,793	100.0	16,169,500	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	99.3	96.5	99.3	96.3
(%)	年	99.5	97.8	99.4	97.7
		99.1	95.1	99.2	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,152,880	実質収支	503
下水道	633,460	再差引収支	-27,832
病院	527,348	加入世帯数(世帯)	8,743
上水道	8,793	被保険者数(人)	14,243
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	459,064	1人当り	-
その他	1,524,215	保険税(料)収入額	328

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	231,232	0.8	-	231,171	
総務費	2,723,298	9.4	55,516	2,346,651	
民生費	11,453,009	39.7	704,593	5,356,059	
衛生費	4,181,348	14.5	1,444,116	2,649,048	
労働費	46,937	0.2	-	46,256	
農林水産業費	553,538	1.9	107,583	375,296	
商工費	218,712	0.8	12,366	188,584	
土木費	2,945,941	10.2	1,919,796	1,346,120	
消防費	871,982	3.0	1,099	863,951	
教育費	3,314,658	11.5	817,522	2,451,745	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,314,136	8.0	-	2,281,925	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	28,854,791	100.0	5,062,591	18,136,806	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,283,034	49.5	8,980,149	8,889,409	51.9
人件費	4,572,996	15.8	4,164,818	4,089,965	23.9
うち職員給	2,794,764	9.7	2,464,039	-	-
扶助費	7,395,902	25.6	2,533,406	2,517,519	14.7
公債費	2,314,136	8.0	2,281,925	2,281,925	13.3
元利償還金	2,314,111	8.0	2,281,900	2,281,900	13.3
内 うち元金	2,169,193	7.5	2,138,612	2,138,612	12.5
訳 うち利子	144,918	0.5	143,288	143,288	0.8
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	9,509,166	33.0	8,137,699	6,923,344	40.4
物件費	4,085,589	14.2	3,383,331	3,103,112	18.1
維持補修費	58,678	0.2	39,527	39,527	0.2
補助費等	3,067,331	10.6	2,832,754	2,158,725	12.6
うち一部事務組合負担金	1,036,436	3.6	1,036,436	1,016,364	5.9
繰出金	2,189,239	7.6	1,853,072	1,613,728	9.4
積立金	94,953	0.3	16,639	-	-
投資・出資金・貸付金	13,376	0.0	12,376	8,252	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,062,591	17.5	1,018,958	-	-
うち人件費	116,139	0.4	116,139	-	-
内 普通建設事業費	5,062,591	17.5	1,018,958	-	-
うち補助	2,660,420	9.2	51,962	-	-
うち単独	2,230,169	7.7	927,694	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,854,791	100.0	18,136,806	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 滋賀県守山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,115	28,880	1,235	668	313	27,685	
2 土地取得特別会計	124	119	5	5	0	-	
3 青英奨学事業特別会計	9	4	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

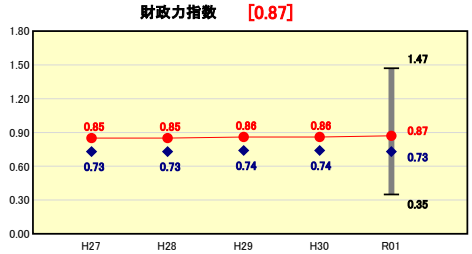
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,725人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,631人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	30,089,793千円	将来負担比率	-%
歳出総額	28,854,791千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	668,246千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	16,595,216千円		
地方債現在高	27,684,622千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

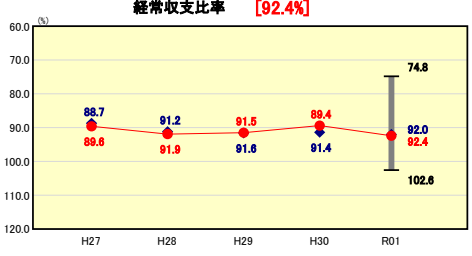
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

基準財政需要額において、社会福祉費や高齢者保健福祉費が増となったものの、基準財政収入額において、納税義務者数の増による市民税の増収および企業業績の回復による法人市民税が増収となったことから、財政力指数は微増に留まった。  
 今後においても、財政改革プログラムに基づき、市税の収納率の向上、また使用料をはじめとした受益者負担の見直しなどに取り組み、継続的に安定した財政運営に努める。

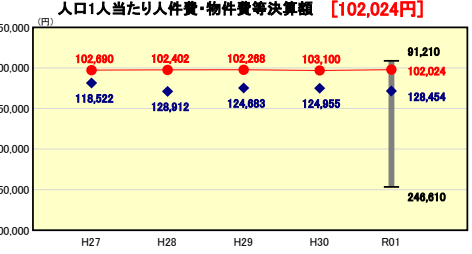
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳出において、幼児教育保育の無償化により、保育園利用料が無償となったことで経常一般財源が増となったことに加え、扶助費においても保育園運営費や生活保護費等の増により増となった。一方、歳入においては、市税は増収となったものの、地方消費税交付金等の減の影響により、比率は昨年度より悪化した。  
 類似団体の数値を上回ることとなり、今後も義務的経費の増が見込まれることから、選択と集中による事業の重点化を図り、歳出削減に努めるとともに、引き続き歳入確保に努める。

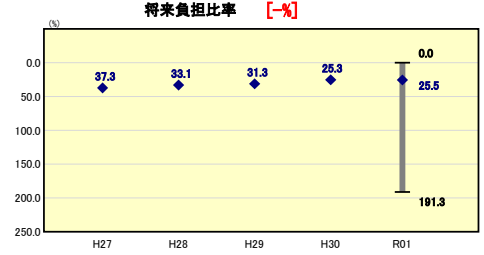
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、人事院勧告に基づく増や定年退職者および自己都合による退職の影響により増となった。一方、物件費においては、プレミアム付商品券事業等による増があったものの、新図書館整備事業における備品購入が皆減となったこと等により、物件費全体では昨年度より減となったことから、人口1人あたり人件費・物件費等決算額は、昨年度より減となった。  
 類似団体の平均よりも下回っているものの、今後も職員数の適正管理に努めるとともに、物件費の削減についても引き続き努める。

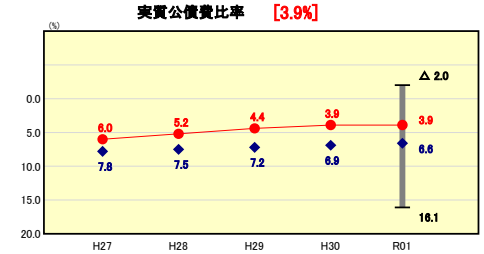
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、昨年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、算定されていない。  
 現状としては、下水道事業における企業債残高の減少に伴い公営企業債等繰入見込額が減少となったものの、環境施設更新事業等により地方債残高が増加したこと、また公共施設整備基金の取崩しにより充当可能財源が減少したことから、全体の将来負担額は増加した。  
 今後も、環境施設更新事業など大規模事業は継続することから、財政改革プログラムに基づき、適切な財政運営に努める。

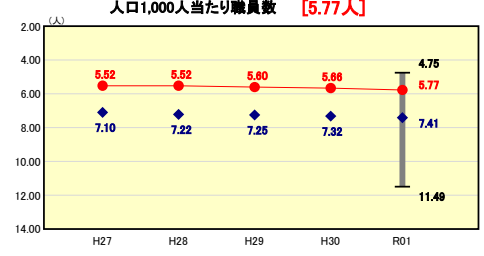
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、市民運動公園再整備事業等の元金償還が開始したものの、過去に借り入れた市債の償還が終了したこと、病院事業等への繰入金が増したこと、単年度の比率は減となり、3年平均では同数値の3.9%となった。  
 今後、環境施設の更新や新庁舎整備事業など、大型の公共施設整備を予定していることから、財政改革プログラムに基づき、財政見直しに注視して、適切な財政運営に努める。

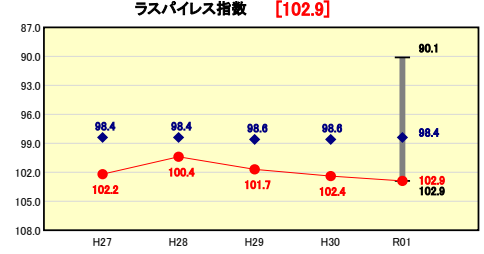
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

第4次定員適正化計画に基づき、職員の定員適正化に努めた。引き続き、事業のスクラップ等を含む職員の意識改革、資質・能力の向上に努めるとともに、職員数の適正化を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

直近5年間に、職員構成などを理由に100を超過する状況が続いている。  
 適正な給与水準を確保するとともに、必要な制度の見直し等を実施していく。

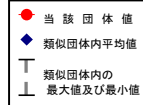
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

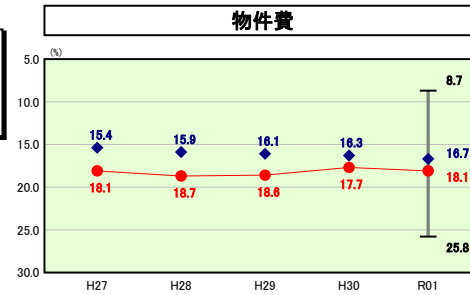
滋賀県守山市

## 経常収支比率の分析

人口	83,725	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,631	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	30,089,793	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,854,791	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	668,246	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	16,595,216	千円			
地方債現在高	27,684,622	千円			

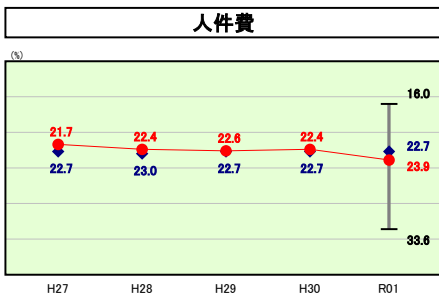


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



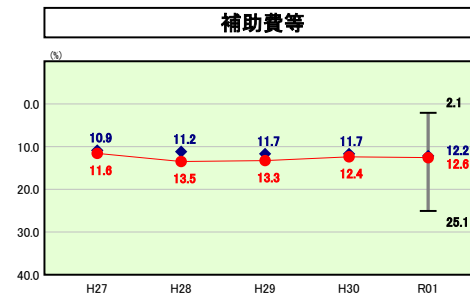
#### 物件費の分析欄

物件費については、類似団体の平均を上回っており、要因としては、小中学校におけるICT化の推進によるリース料の増や道路維持管理にかかる委託料が増となったことが挙げられる。  
 今後においても、財政改革プログラムに基づいて、引き続き徹底した歳出削減に努める。



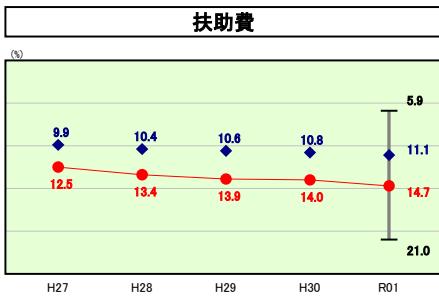
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体を上回る結果となった。要因としては、人事院勧告に基づく給与改定を行ったことによる増や定年退職者の増によるものである。  
 今後、定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の管理を行い、人件費が過大にならないよう努めていく。



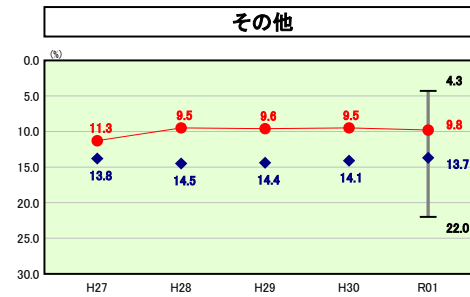
#### 補助費等の分析欄

補助費については、一部事務組合等に対する負担金の増や企業誘致に係る奨励金の増により、昨年度より増となった。  
 依然として、類似団体の平均を上回っていることから、引き続き、事業の縮小や統廃合などの見直しを行い、経費削減に努める。



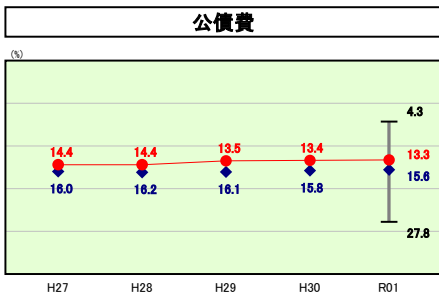
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回り、年々増加傾向となっている。主な要因としては、待機児童対策として保育の受け皿の拡充を進めていることや障害福祉サービスなどの給付をはじめとした福祉施策を充実させていることに加え、生活保護費も増となったことが挙げられる。  
 今後においても、人口増加が見込まれる中、施策の重点化を図り経費の抑制に努める。



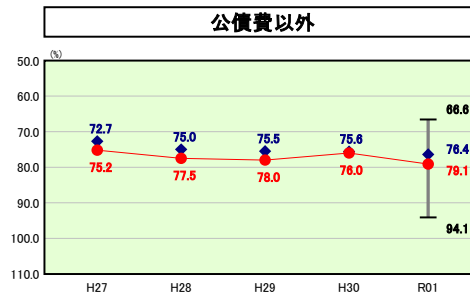
#### その他の分析欄

その他に係る経費の主なものは、繰出金や維持補修費等が該当するが、H28に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行したことにより、性質が繰出金から補助費へ振り替わって以降、ほぼ横ばいとなっている。  
 現状は、類似団体の平均を下回っているものの、R1は後期高齢者広域連合への繰出金が増となるなど、他会計等の運営においても、経費削減の意識をもって取り組む必要がある。



#### 公債費の分析欄

公債費においては、過去に発行した市債の元金償還の開始等により、元金償還金が昨年度より増となったものの、経常一般財源が昨年度より増となったことから、公債費に係る経常収支比率は昨年度より減となった。現状は、類似団体の平均を下回っているが、今後大規模な普通建設事業の実施に伴い、地方債の発行は増となることから、財政改革プログラムに基づき、適正な財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

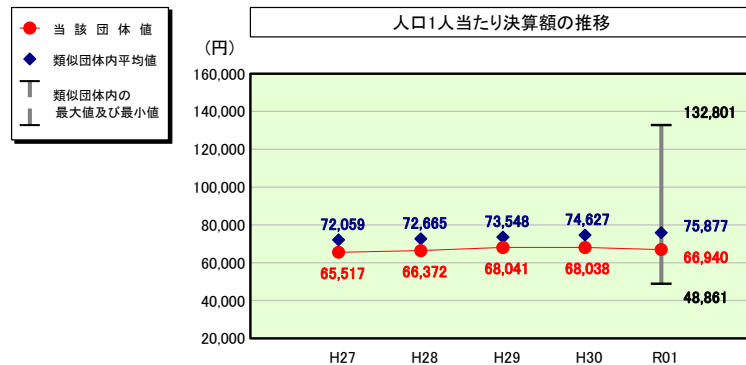
公債費以外の経常収支比率は、消費税増税の影響による増に加え、保育の受け皿の拡充による扶助費の増や小中学校のICT化の推進による物件費の増などにより、昨年度から増となった。  
 滋賀県平均や類似団体の平均を上回る状況となっていることから、財政改革プログラムに基づき、徹底した歳出削減と歳入確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

滋賀県守山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

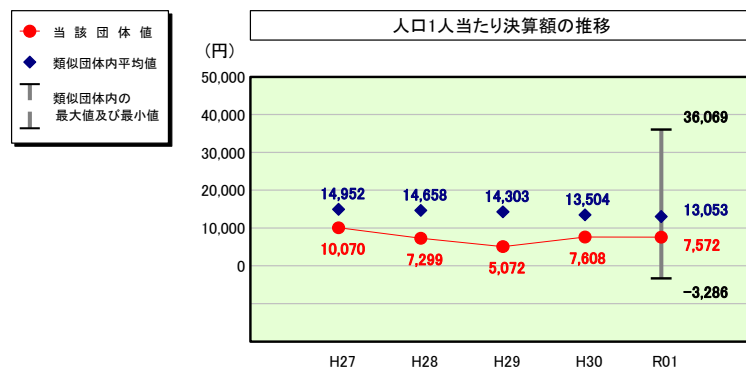
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,572,996	54,619	63,299	▲ 13.7
賃金(物件費)	362,137	4,325	6,012	▲ 28.1
一部事務組合負担金(補助費等)	731,875	8,741	6,006	▲ 45.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,920	35	1,513	▲ 97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,873	1,312	2,299	▲ 42.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,139	1,387	1,728	▲ 19.7
▲退職金	▲ 291,417	▲ 3,481	▲ 4,986	▲ 30.2
合計	5,604,523	66,940	75,877	▲ 11.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.77	7.41	▲ 1.64
ラスパイレス指数	102.9	98.4	▲ 4.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

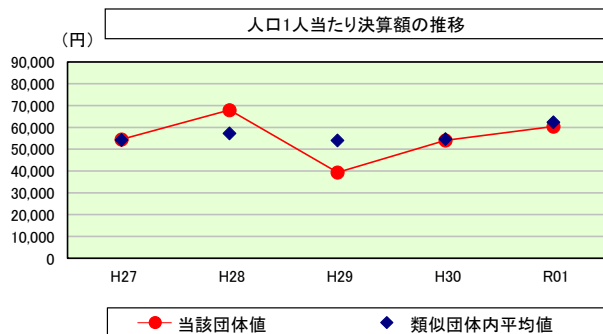


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,314,111	27,639	39,476	▲ 30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	6,667	80	57	▲ 40.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	904,672	10,805	13,586	▲ 20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,209	1,018	1,761	▲ 42.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	609	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 461,655	▲ 5,514	▲ 5,546	▲ 0.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,215,063	▲ 26,456	▲ 36,890	▲ 28.3
合計	633,941	7,572	13,053	▲ 42.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	4,417,467	54,473	45.5	54,227	▲ 18.2	63.7
うち単独分	1,808,472	22,301	40.6	29,694	▲ 6.7	47.3
H28	5,575,329	67,982	24.8	57,295	▲ 5.7	19.1
うち単独分	1,851,304	22,574	1.2	32,771	▲ 9.2	▲ 9.2
H29	3,254,953	39,356	▲ 42.1	54,110	▲ 5.6	▲ 36.5
うち単独分	1,335,638	16,149	▲ 28.5	30,620	▲ 6.6	▲ 21.9
H30	4,493,206	54,037	37.3	54,684	▲ 1.1	36.2
うち単独分	1,598,169	19,220	19.0	32,829	7.2	11.8
R01	5,062,591	60,467	11.9	62,383	14.1	▲ 2.2
うち単独分	2,230,169	26,637	38.6	35,325	7.6	31.0
過去5年間平均	4,560,709	55,263	15.5	56,540	▲ 0.6	16.1
うち単独分	1,764,750	21,376	14.2	32,248	2.4	11.8



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

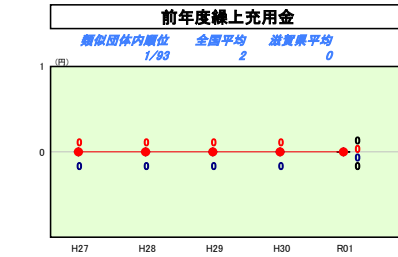
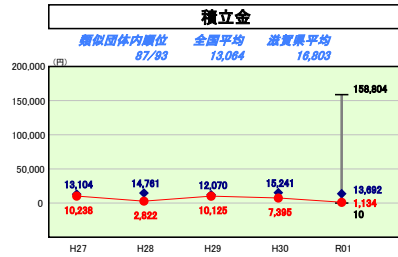
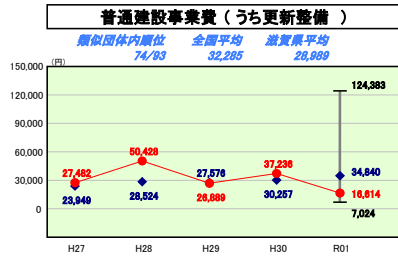
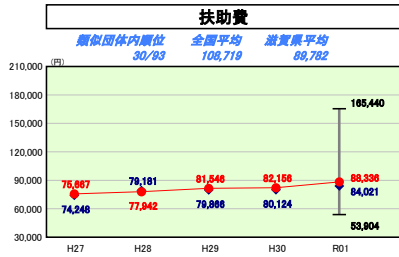
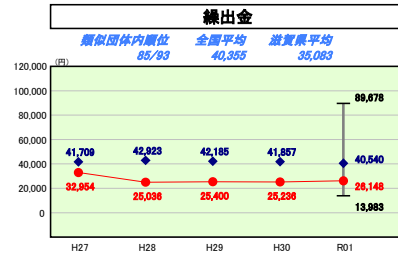
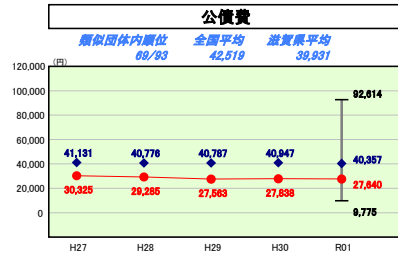
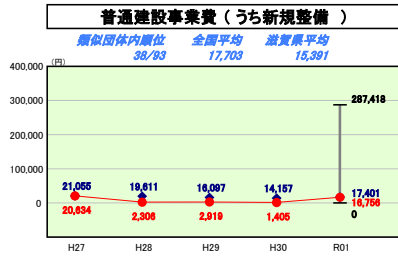
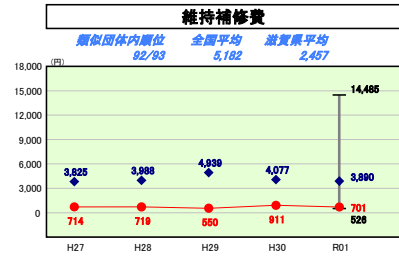
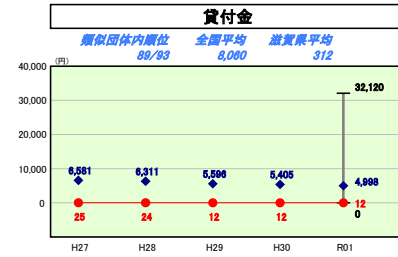
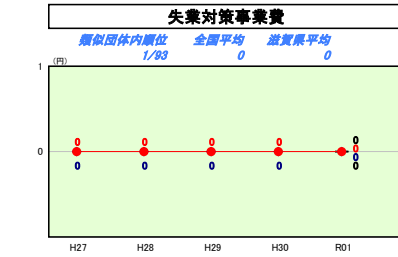
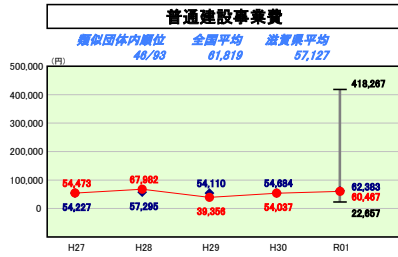
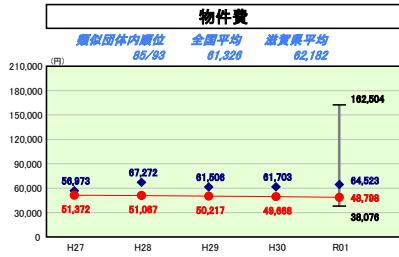
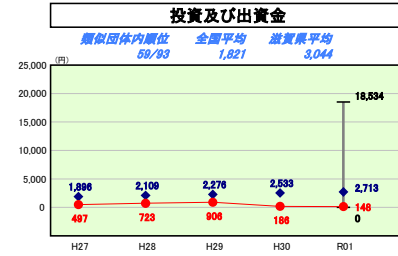
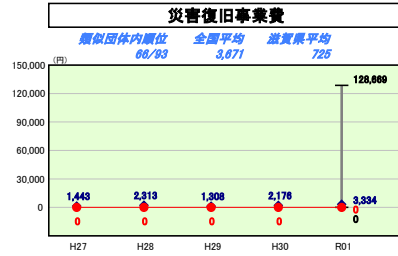
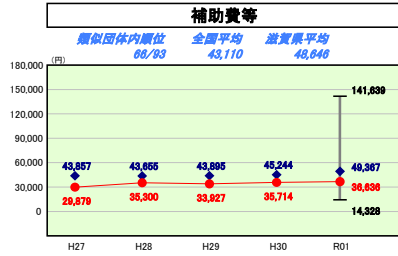
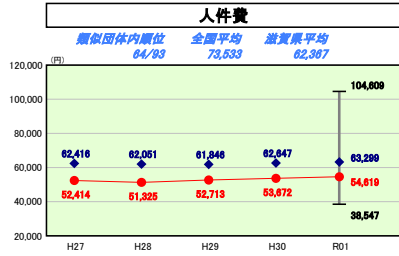
令和元年度

滋賀県守山市

人口	83,725人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,631人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	30,089,793千円	将来負担比率	-%
歳出総額	28,854,791千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	665,246千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	16,595,216千円		
地方債現在高	27,684,622千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性別歳出の分析

令和元年度において類似団体との平均と比べると、全体的に下回っている状況であり、特に物件費や補助費、繰出金においては、住民1人あたり10,000円以上下回る状況となっている。要因として、本市は毎年700人強人口が増えていることに加え、財政改革プログラムに基づき、「選択と集中」「スクラップアンドビルド」による事業の重点化を図ることで、徹底した歳出の削減に努めてきたことが挙げられる。  
 一方、扶助費においては、類似団体の平均を上回る状況であり、主な要因としては特機児童対策として保育の受け皿の拡充に伴う経費や障害福祉サービス費の増などが挙げられる。また、普通建設事業(更新整備)においては、新図書館整備事業の完了により大きく減となった。  
 普通建設事業については、今後、新環境施設や新庁舎など大型の建設事業を予定していることから、その事業費に注視し、財政改革プログラムに基づき、財政見直しをしっかりと計画する中で、財政規律を堅持し事業を進めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

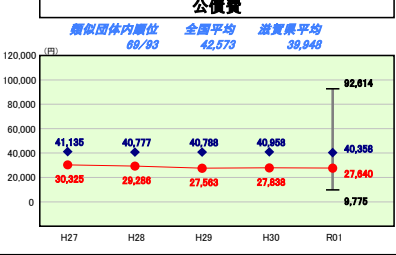
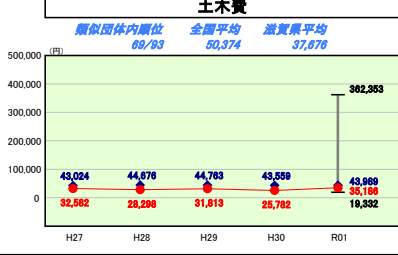
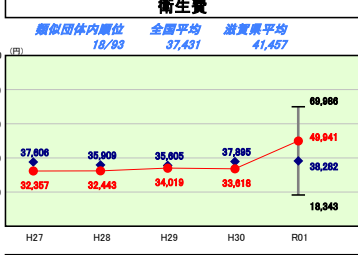
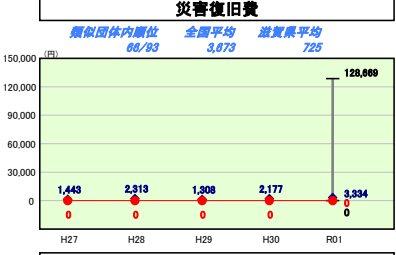
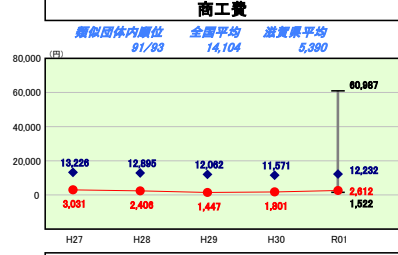
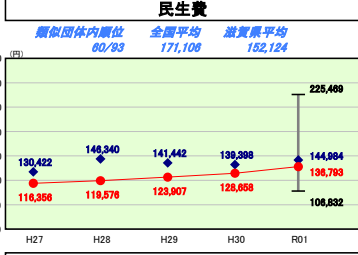
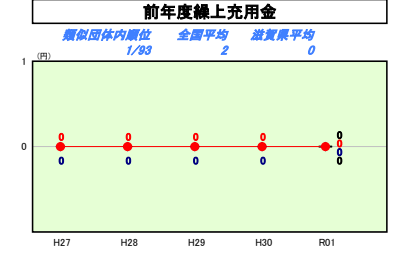
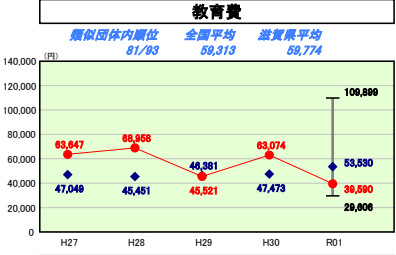
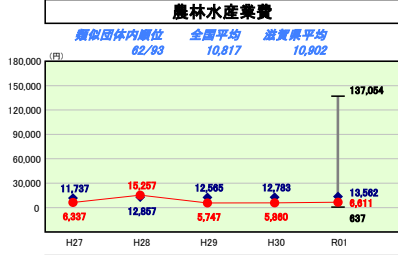
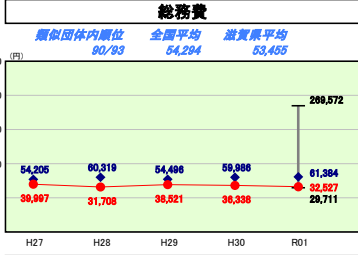
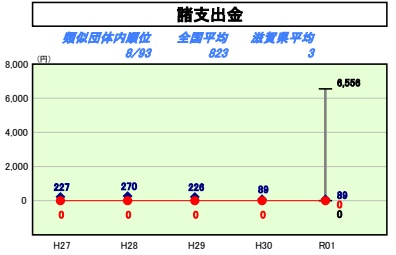
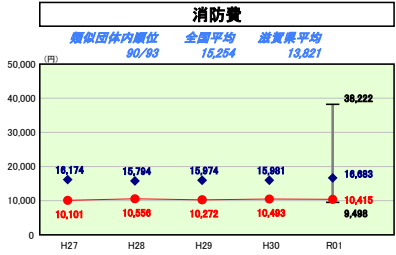
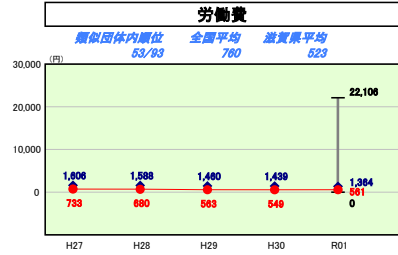
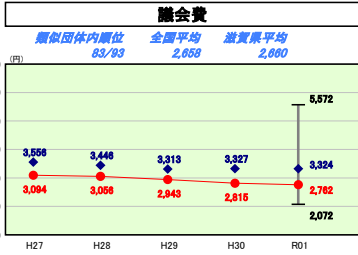
令和元年度

滋賀県守山市

人口	83,725人(政.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	82,631人(政.1.1現在)	通算実収率	-%
面積	65.74k㎡	実公債費率	3.9%
歳入総額	30,089,793千円	将来負担率	-%
歳出総額	28,854,791千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収取支	668,246千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	16,595,216千円		
地方債現在高	27,684,622千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

目的別歳出においては、衛生費を除き類似団体の平均を下回る状況となっている。要因として、本市は毎年700人強人口が増えていることに加え、財政改革プログラムに基づき、「選択と集中」「スクラップアンドビルド」による事業の重点化を図ることで、徹底した歳出の削減に努めてきたことが挙げられる。  
 大きく変動した部分として、教育費においては、新図書館整備事業の完了により昨年度から大きく減少した。一方、衛生費においては、新環境施設の更新に本格的に着手したことから事業費が増えたものである。  
 また、民生費においては、類似団体の平均を下回っているものの、大きく増加してきていることから、その動向については注視していく必要がある。

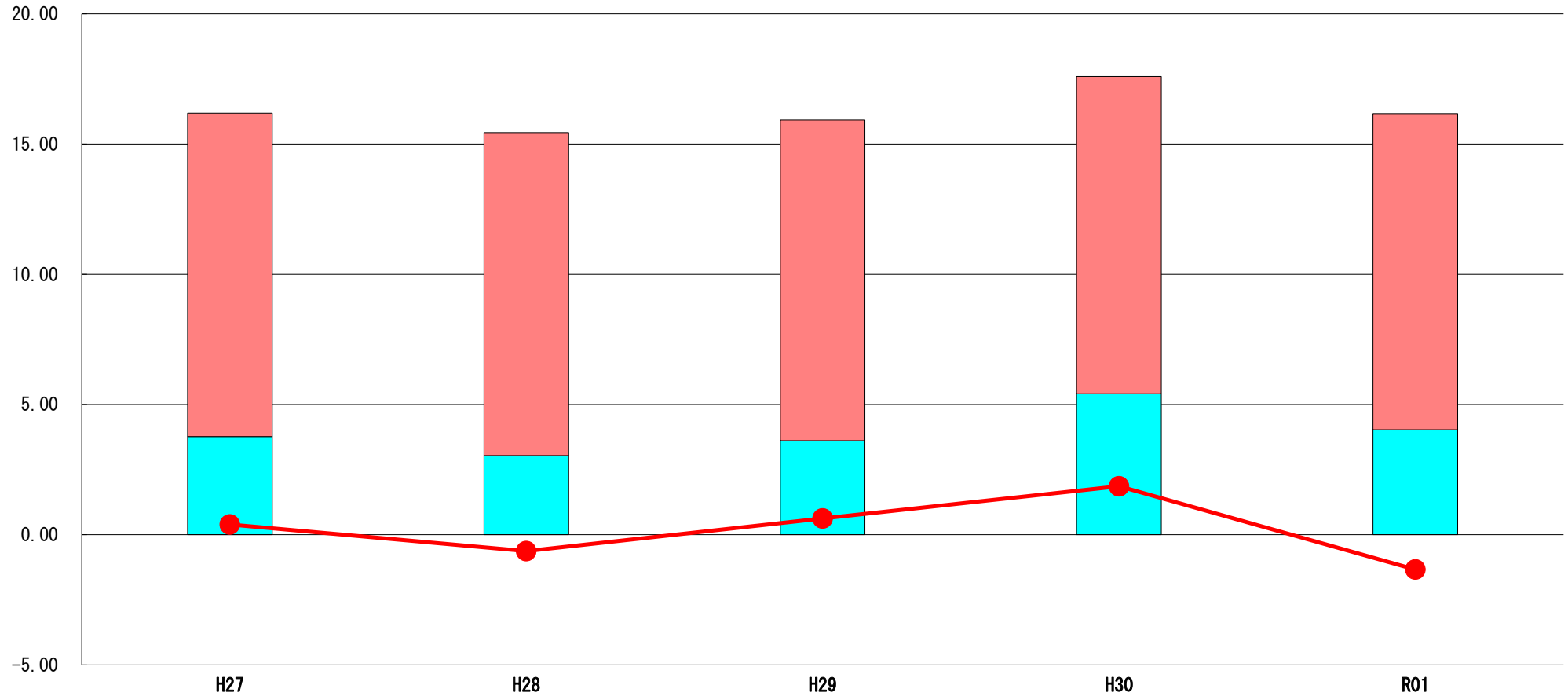


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		12.41	12.40	12.31	12.18	12.13
 実質収支額		3.77	3.04	3.61	5.41	4.03
 実質単年度収支		0.39	▲ 0.63	0.62	1.86	▲ 1.34

### 分析欄

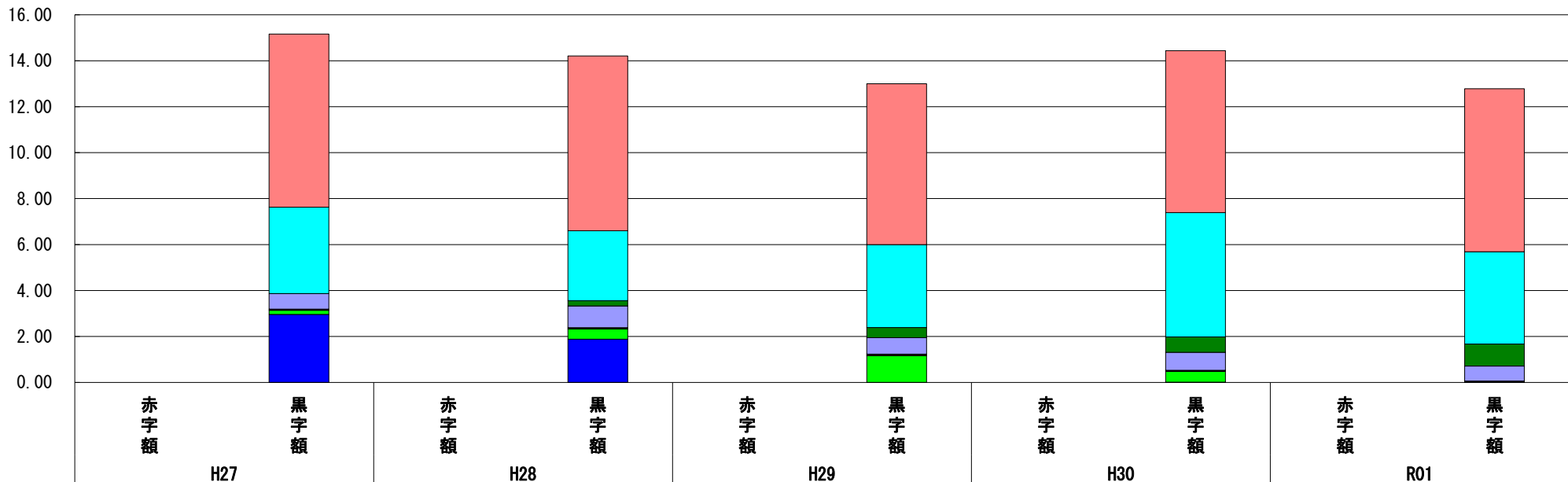
財政調整基金は、利息分のみ積立て、基金残高は近年横ばいで推移しているが、標準財政規模が昨年度より増加したことから、比率としては低下した。また、実質収支は、毎年度約5～6億円程度確保できるよう財政運営に努めている中、令和元年度の実質収支は6.7億円であったが平成30年度は例年より多く繰越金を必要としたことから実質収支を8.9億円としたことが影響し、実質単年度収支はマイナスとなった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		7.53	7.61	7.00	7.05	7.09
一般会計		3.76	3.04	3.61	5.41	4.02
下水道事業会計		-	0.23	0.44	0.67	0.96
介護保険特別会計（介護保険事業）		0.68	0.95	0.72	0.78	0.65
土地取得特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
育英奨学事業特別会計		0.02	0.02	0.04	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
国民健康保険特別会計		0.18	0.45	1.16	0.47	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.96	1.88	0.00	0.01	0.00

## 分析欄

平成23年度以降、全ての会計において黒字となっている。  
 今後においても、各会計において赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

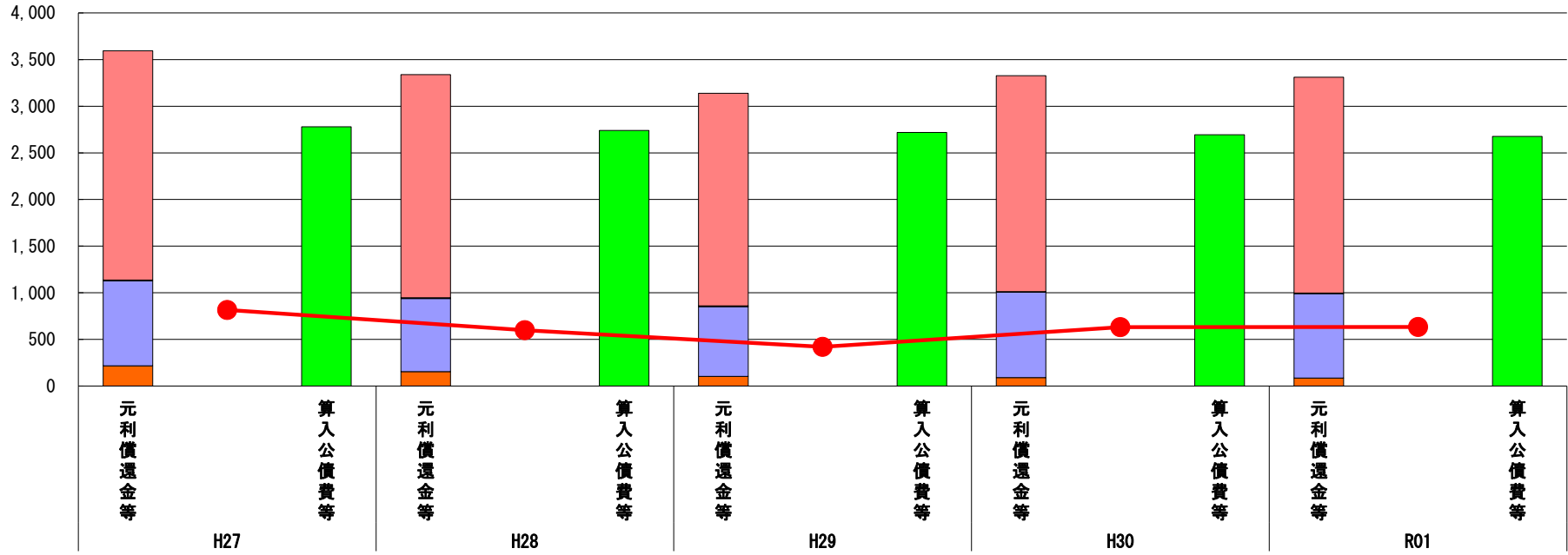
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,459	2,393	2,280	2,315	2,314
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		913	784	749	915	905
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		216	155	103	90	85
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,779	2,740	2,719	2,695	2,677
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		816	599	420	632	634

**分析欄**

令和元年度においては、市民運動公園再整備事業等の元金償還が開始となったものの、最終処分場に係る市債の償還が終了したことにより、元利償還金はほぼ横ばいとなった。また、臨時財政対策債発行可能額の減による元利償還金等に係る交付税算入額が減となったものの、病院事業への繰出金の減少による準元利償還金の減や市税等の増加による標準財政規模の増により、単年度実質公債費比率は減少した。

実質公債費比率は、3カ年平均で算出することから、平成28年度比率4.32が対象外とな

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,367	1,371	1,374	1,376	1,379
	減債基金積立相当額		53	60	67	73	80

**分析欄**

基金残高は、毎年利息分のみを積み立てているもので、積立相当額は、平成17年度および19年度に借り入れた市債分を計上しているものである。

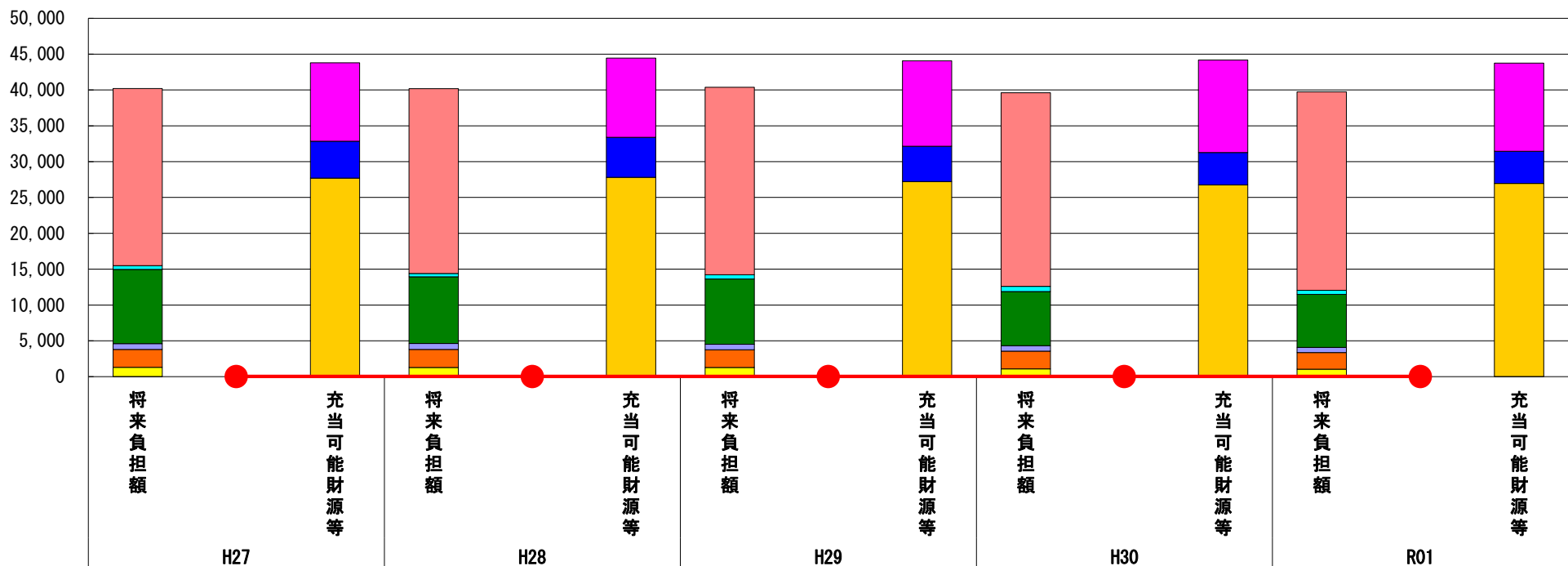
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,702	25,780	26,163	27,006	27,685
	債務負担行為に基づく支出予定額		532	460	603	724	565
	公営企業債等繰入見込額		10,352	9,303	9,106	7,567	7,402
	組合等負担等見込額		813	822	770	763	730
	退職手当負担見込額		2,487	2,525	2,459	2,477	2,317
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,308	1,279	1,285	1,072	1,035
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,962	11,055	11,948	12,909	12,310
	充当可能特定歳入		5,142	5,566	4,908	4,516	4,478
	基準財政需要額算入見込額		27,698	27,818	27,229	26,752	26,957
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,608	▲ 4,270	▲ 3,700	▲ 4,567	▲ 4,011

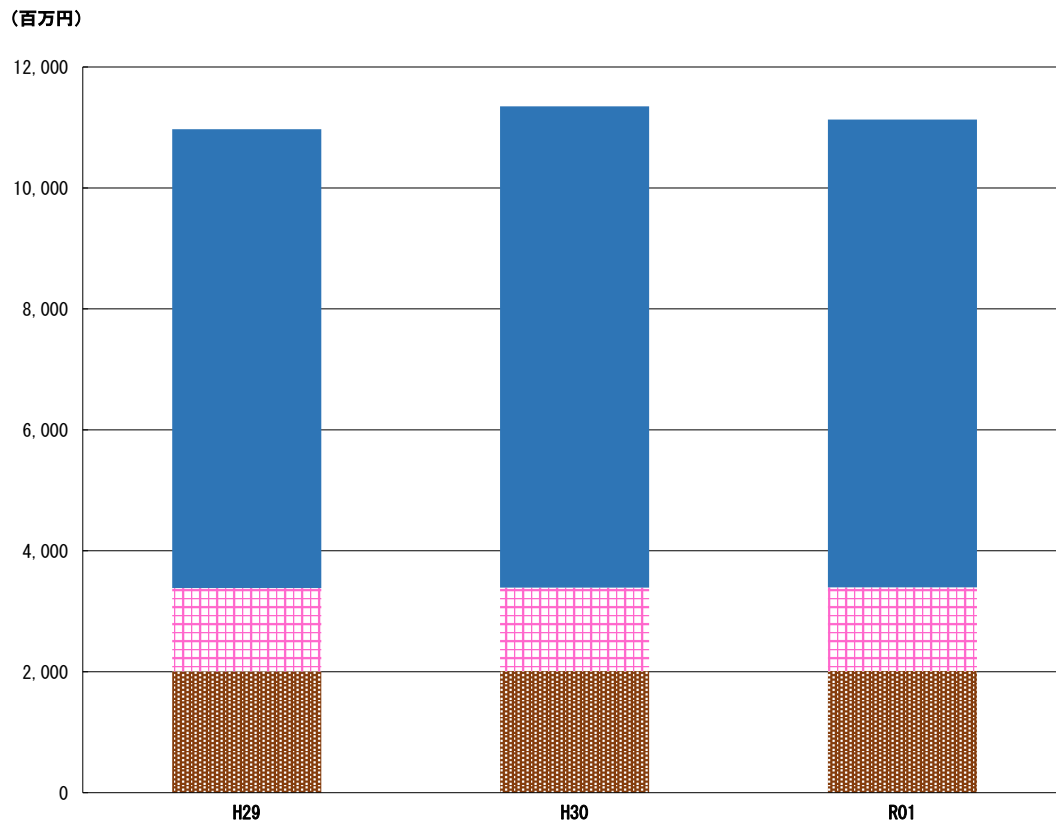
## 分析欄

令和元年度は、例年より勤続年数の長い職員の早期退職者数が多かったことによる退職手当負担見込額の減や下水道事業における企業債残高の減少に伴い公営企業債等繰入見込額が減少したものの、環境施設や交流拠点施設の整備に係る地方債の発行により、地方債残高が増となったことから、全体の将来負担額としては増となった。

一方、環境施設や交流拠点施設の整備において公共施設整備基金の繰入を行ったことにより、充当可能基金が減少したものの、全体の充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから、昨年度と同様に将来負担比率は算出されていない。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,007	2,011	2,014
減債基金		1,376	1,379	1,381
その他特定目的基金		7,589	7,959	7,736
公共施設整備基金		6,628	6,903	6,671
職員退職基金		460	461	461
福祉基金		320	428	428
ふるさと守山応援基金		90	77	76
文化芸術振興事業基金		45	45	46
基金残高合計		10,973	11,349	11,131

令和元年度

滋賀県守山市

## 基金全体

(増減理由)

各基金については、利息分を積み立てつつ、公共施設整備基金において環境施設更新事業および交流拠点施設整備事業に充当するため取崩しを行ったことから、基金残高は減少した。

(今後の方針)

今後の財政見通しを踏まえる中、財政改革プログラムに基づき、大規模事業に基金を有効活用するなど、計画的に積立て・取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

利息分を積み立てたため。

(今後の方針)

災害など不測の事態に対応するため、計画的に積立てを行う。

## 減債基金

(増減理由)

利息分を積み立てたため。

(今後の方針)

大規模な普通建設事業に係る地方債の償還額が増大する際に、有効活用する。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設整備基金・・・公共施設の整備に要する経費の財源に活用
- 職員退職基金・・・職員の退職手当の財源に活用
- 福祉基金・・・福祉事業の経費の財源に活用
- ふるさと守山応援基金・・・ふるさと納税に基づく寄付金等を財源として実施する事業に要する経費の財源に活用
- 文化芸術振興事業基金・・・文化芸術振興事業の財源に活用

(増減理由)

利息分を各基金に積み立てつつ、公共施設整備基金において環境施設更新事業および交流拠点施設整備事業に充当するため取崩しを行ったことから、基金残高は減少した。

(今後の方針)

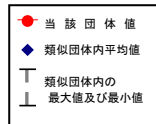
財政見通しや財政改革プログラムに基づき、計画的に基金の積立ておよび取崩しを行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

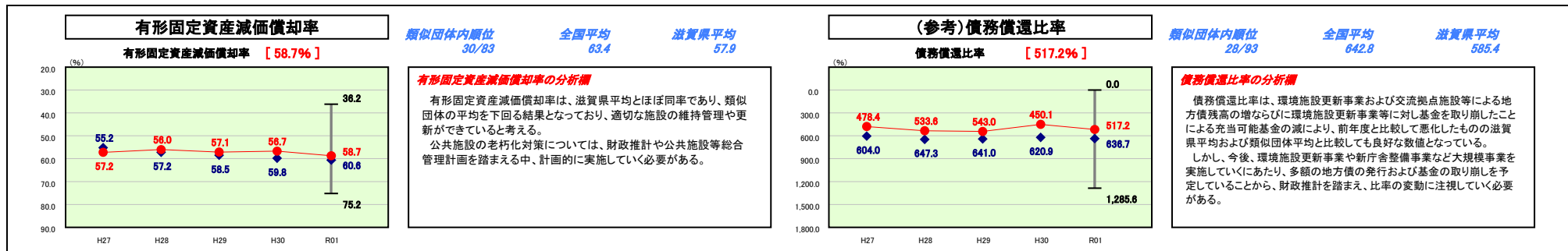
令和元年度

滋賀県守山市

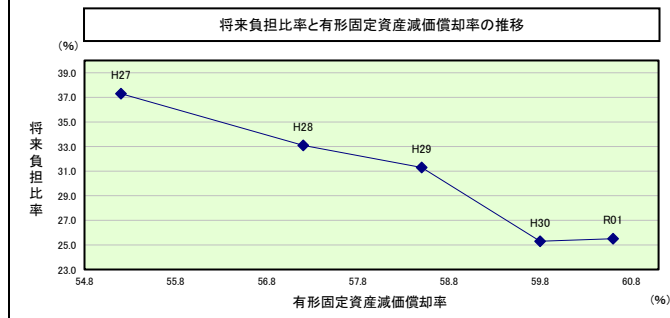
人口	83,725人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	82,631人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	55.74 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	30,089,793千円	将来負担比率	- %
歳出総額	28,854,791千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	668,246千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	16,595,216千円		
地方債現在高	27,684,622千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



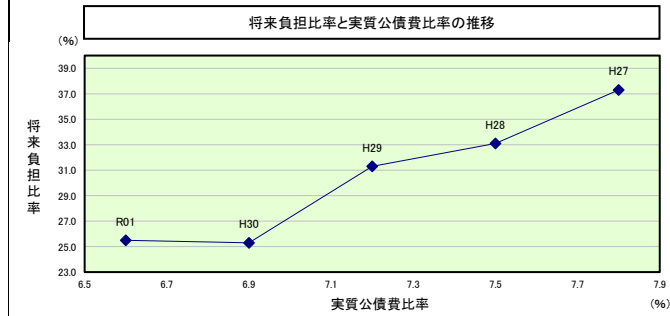
### 分析欄

過去に借り入れた地方債の償還終了に伴い、将来負担比率は算出されておらず、有形固定資産減価償却率は横ばいで推移する中、類似団体と比較すると現時点においてははやや下回る数値となっており、平均的な水準を維持していると考えられる。  
しかしながら、今後環境施設更新事業や新庁舎整備事業などの大規模事業の実施により、多額の地方債の発行および基金の取り崩しを予定しているため、公共施設等総合管理計画や財政推計に基づき施設の適正な維持管理および長寿命化に努め、老朽化対策に取り組んでいく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.2	56.0	57.1	56.7	58.7
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	有形固定資産減価償却率	55.2	57.2	58.5	59.8	60.6

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

地方債残高は、平成30年度よりも増加し、将来負担額は増加しているものの、充当可能基金を始めとした充当可能財源等を下回ったことから、将来負担比率は算出されておらず、また、実質公債費比率についても昨年度と同数値となった。  
類似団体と比較しても数値は下回っており、健全な財政運営ができていていると考えられるものの、今後大型の建設事業を予定しており、地方債の発行が増加することが見込まれることから、長期的な財政推計を踏まえる中、地方債の発行が最小限となるよう健全な財政運営に努めていく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.0	5.2	4.4	3.9	3.9
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

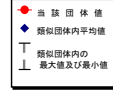


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

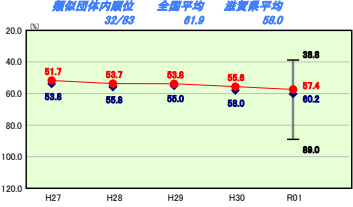
滋賀県守山市

人口	89,725人(201.1現在)	実 業 産 出 率	-%
うち日本人	82,681人(201.1現在)	道 道 実 業 産 出 率	-%
世帯数	55,74千戸	実 業 公 債 費 担 比 率	3.0%
歳入総額	30,089,793千円	特 定 費 担 比 率	-%
歳出総額	28,854,791千円	市 町 村 規 型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実 業 取 得 支 出	668,246千円	( 年 度 毎 )	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	16,595,216千円		
地方債現在高	27,684,622千円		

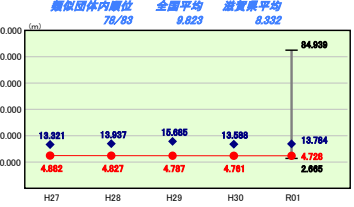


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

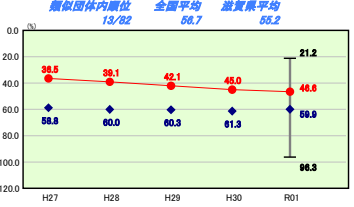
【道路】  
有形固定資産減価償却率



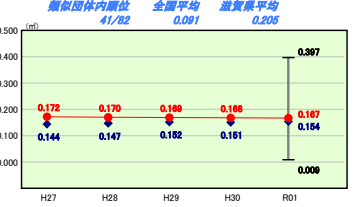
【道路】  
一人当たり延長



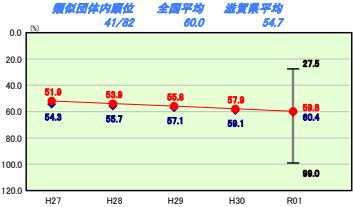
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



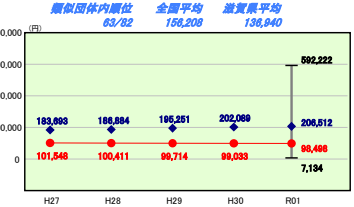
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



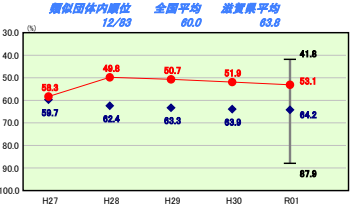
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



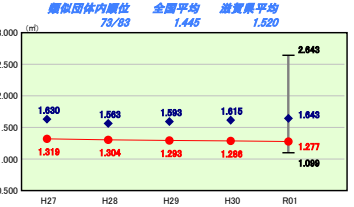
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



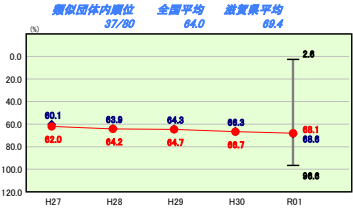
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



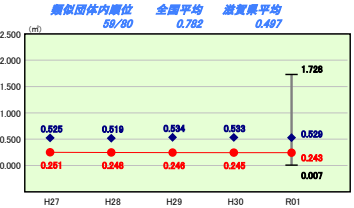
【学校施設】  
一人当たり面積



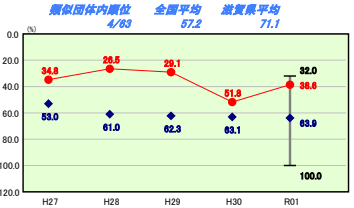
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



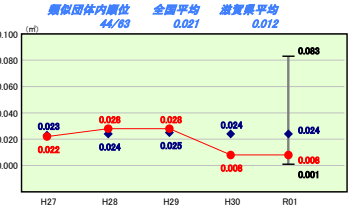
【公営住宅】  
一人当たり面積



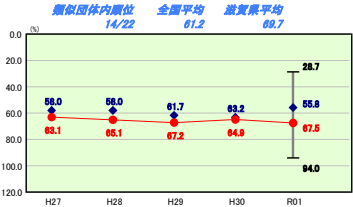
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



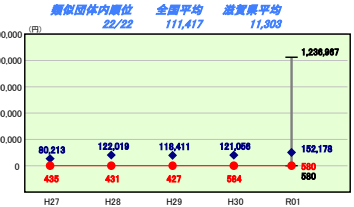
【児童館】  
一人当たり面積



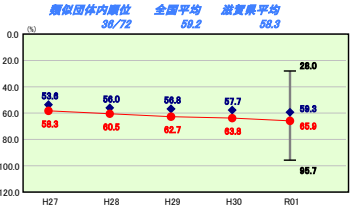
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



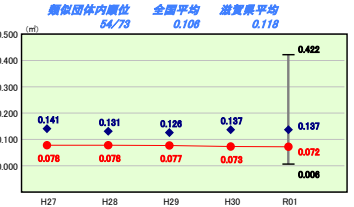
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析

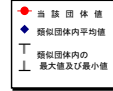
類似団体と比較して、概ねどの施設においても有形固定資産減価償却率は平均を下回る数値となっており、適切な施設の維持管理や更新ができていると考えられる。しかし、公民館については、類似団体との平均を上回り、徐々に乖離していることから、計画的な修繕や更新を行っていく必要があるが、他の公共施設の改修と合わせ、公共施設等総合管理計画や今後の財政推計を踏まえる中、優先順位を設け、計画的に実施していく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

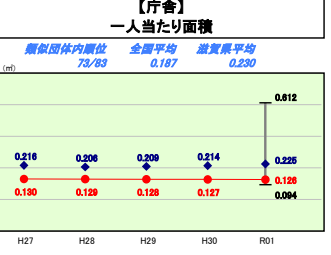
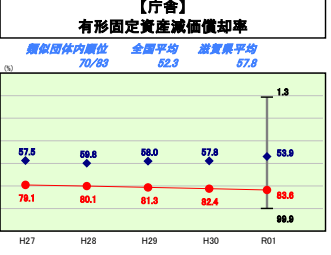
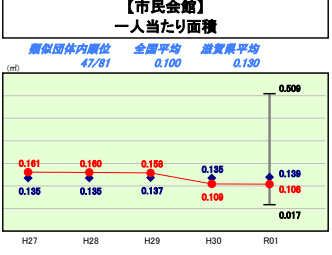
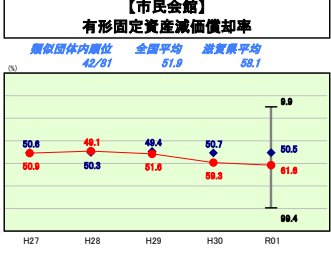
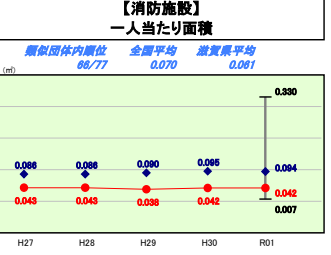
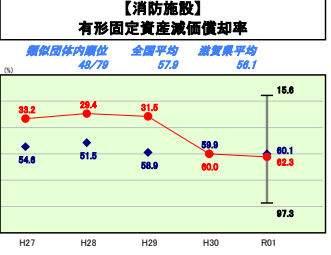
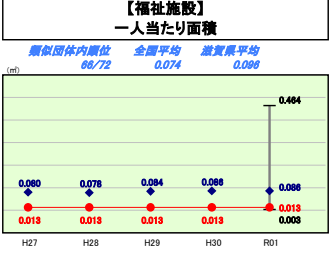
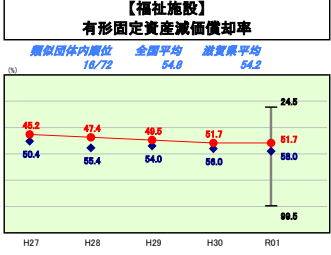
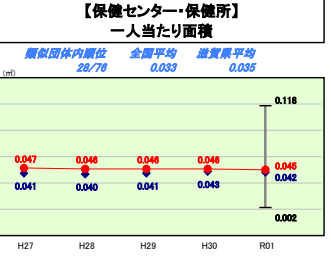
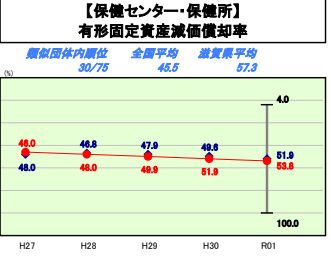
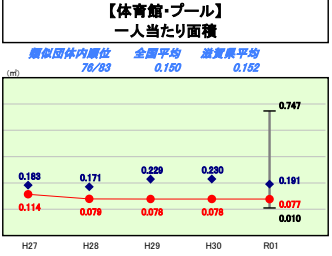
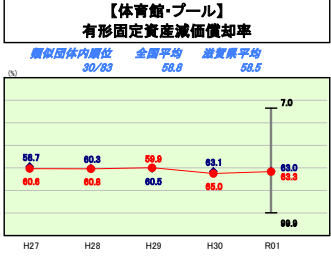
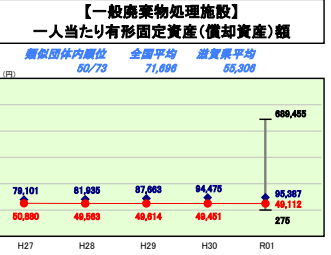
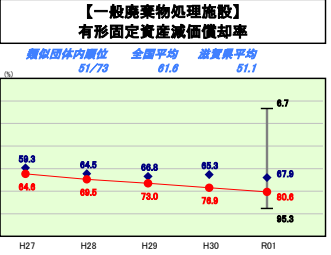
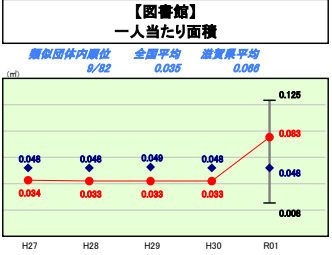
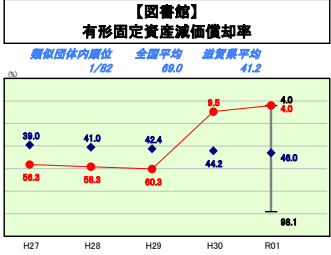
令和元年度

滋賀県守山市

人口	83,725人(21.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,681人(21.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	30,089,793千円	将来負担比率	-%
歳出総額	28,854,791千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	668,246千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	16,595,216千円		
地方債現在高	27,664,622千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が乖離しているものは、図書館と庁舎である。図書館については、平成30年11月に新図書館が開館したことから、減価償却率は大幅に改善された。また、庁舎については、現在新庁舎整備事業を進めており、平成30年度は新庁舎整備基本計画を策定し、令和元年度に基本設計を着手しているところである。令和2年度中には、実施設計に着手し、計画的に庁舎の建て替えを実施していく方針である。その他の施設においても、今後の財政推計を踏まえる中、計画的に維持管理や改修、更新を進めていく必要があると考えられる。消防施設については、対象施設の精査を行ったことによる変動であり、類似団体の平均とほぼ同値となった。